

平成28年9月15日

陸前高田市議会議長 伊藤明彦様

教育民生常任委員会委員長 大坪涼子

平成28年度 管外行政視察報告

教育民生常任委員会の管外行政視察の概要は、下記のとおりでありますので報告します。

記

- 1 期 間 平成28年6月27日（月）から
平成28年6月29日（水）まで

- 2 行政視察地 及び研修項目 ①石川県野々市市（人口 51,634人 H28.6.1現在）
 - ・小中学校の学力向上施策について
 - ・「ののいちっ子を育てる」市民会議について②石川県輪島市（人口 28,624人 H28.6.1現在）
 - ・ふれあい健康センターについて
 - ・子宝支援助成事業について
 - ・地域貢献みまもり事業について

- 3 出席委員等 委員長 大坪涼子 副委員長 鵜浦昌也
委員 蒲生 哲 委員 丹野紀雄
委員 菅野 稔 委員 及川修一
随 行 主任 佐々木 真理

- 4 行政視察概要 別紙報告書のとおり

教育民生常任委員会行政視察報告

教育民生常任委員会は、石川県野々市市と輪島市において行政視察を行いました。

○野々市市

野々市市では、「小中学校の学力向上施策について」及び『『ののいちっ子を育てる』市民会議について』の説明を受けました。

1 小中学校の学力向上施策について

野々市市教育委員会では、学力向上に向けた対策として、全ての児童生徒が安心して取り組める授業、理由や根拠を明確にして書く活動の充実、9年間を見通した学習指導に取り組んでいます。

学習指導では、小中学校の9年間を小学校低学年、中学年、高学年、中学校の4つの発達段階に分けて、市全体で目指す姿をそろえて指導しています。主に学習、生活の基盤となる生徒指導を中心とし、28年度は学習面に関わる「聞く力」を加え、授業中にどのように聞くことがよいか発達段階に応じた設定を行っています。市として共通のラインを定めることにより学校間の差をなくすとともに、中学校への接続をスムーズにし、次の段階の指導に入れるようにしているとのこと。

また、学力向上の基盤づくりとして、図書館教育の充実を図り、全ての小中学校に図書館司書を配置しています。主な取り組みとして、「ののいち読書100選」では、司書と司書教諭が学習指導要領をもとに発達段階に応じて100冊の本を選び、読書の質の向上を図っているとのこと。「ののいち読書ノート」では、児童生徒が読んだ本のタイトル、冊数を書き込み、毎月、保護者や担任からコメントをもらうことで、小中学校9年間の記録が残り、自分の読書生活を振り返ることができ、自立した読み手に育っていきます。平成26年度の全国学習状況調査では、図書館の利用について全国平均、県平均を上回る結果となり確実に成果が上がっています。

また、「野々市市図書館を使った調べ学習コンクール」では、子どもたちが夏休みを利用し、調べ学習に取り組み応募しています。夏休み前には、調べ学習チャレンジセミナーを開催し、テーマの見つけ方や調べ方などを講習しており、親子での参加も多いとのこと。

2 「ののいちっ子を育てる」市民会議について

「ののいちっ子を育てる」市民会議は、PTA、子ども会、スポーツ少年団など、青少年健全育成に関わる53団体・機関で構成されています。野々市市全域に係る青少年健全育成について協議し、連絡提携を図り、幅広い市民運動を展開することを目的とし、①家庭教育の見直し運動、②良い社会環境づくり運動、③その他、青少年の健全育成に必要と認められる事業を行っています。主な活動は、あいさつ運動、美化清掃活動、メディア対策とのことです。

あいさつ運動は、広報車による街宣活動のほか、児童・生徒への呼びかけを実施しています。美化清掃では、子どもと大人が共に公共施設や公園、道路などの清掃活動を行うことで、子どもの社会参加活動と大人の健全育成活動の実践力を養い、子どもの郷土への愛着と地域住民の美化意識を高めることがねらいで、毎年7月第1日曜日に実施し、約1万人が参加しているとのことです。

メディア対策では、携帯電話、インターネットの有害性を子ども・保護者・市民対象に啓発事業を展開しています。毎月第1水曜日には家庭でテレビやゲーム等を見ない・しない日とする「ノーテレビ・ノーゲームデー」を実施しているほか、児童生徒及び保護者それぞれを対象にした携帯電話対策教室を開催しています。これらの活動により、児童生徒の携帯電話の所持率抑制が図られ、児童生徒自身が危険性を理解するようになり、小中学校在学中は携帯電話を持たないという意識が高まり、携帯電話に関係する問題行動が減少しているとのことです。

また、インターネット上の情報サイトやコミュニティサイトを巡視して、子どもたちの非行や被害を防ぐとともに、利用の現状や動向を調査するインターネット巡視活動を週2回行っているとのことです。

3 所感

学力向上のための施策として、全ての児童生徒が安心して取り組める授業など、9年間を見通し、市内小中学校が共通認識のもと学習指導することに重視していると感じました。また、図書館教育の充実に向けた事業展開について説明を受け、今後、本市の市立図書館整備においてもソフト面での対策が必要であると感じました。

「ののいちっ子を育てる」市民会議については、青少年の健全育成に関わる団体などで構成し、あいさつ運動や美化清掃活動、メディア対策として家庭での「ノーテレビ・ノーゲームデー」のほか、携帯電話対策に取り組んでおり、青少年の非行や被害

防止への対策にも繋がる重要な取り組みが実施され、市民の協力体制が充実していると感じました。本市においても市全体として子どもたちを育成する取り組みが必要であると再認識しました。

○輪島市

輪島市では、「ふれあい健康センターについて」「子宝支援助成事業について」及び「地域貢献みまもり事業について」の説明を受けました。

1 ふれあい健康センターについて

輪島市ふれあい健康センター施設内を見学しました。1階は保健センターのほか、地域包括支援センター、社会福祉協議会、能登北部医師会事務局が設置され、2階は子育て支援センター、児童センター、ボランティアルーム、3階は栄養学習室、和室、研修室などが配置され、保健・福祉サービスの充実が図られていました。

2 子宝支援助成事業について

輪島市は、国・県に先がけて少子化対策の一環と不妊治療者の経済的負担の軽減を図る観点から、平成13年度から子宝支援（不育症・不妊症治療）助成事業を実施しています。事業実施当初、助成額の設定は、年間約100万円の治療費がかかるという実態を勘案し医療保険の保険者負担割合である7割を助成することとし、限度額70万円としました。現在は、一般不妊治療については石川県の補助を得て、市より助成金を交付しています。平成26年度からは不育症治療に対しても助成金の交付を開始し、平成28年度からは特定不妊治療（保険適用外分）の助成限度額を60万円から100万円に引き上げ、子宝を望む夫婦を経済的にしっかりとサポートする仕組みとなっています。平成23年度から15年間の実績は、助成利用者数のべ155人（実92人）のうち、出生数は46人で、利用者出産率50%とのことです。

3 地域貢献みまもり事業について

輪島市では、災害時・緊急時に備え、平常時から見守りを実施し習慣化することを目的に、地域貢献みまもり事業を展開しています。市民、企業、行政機関がお互いに協力し、要配慮者に声掛けを行う積極的な見守り、逆に声を掛けずに見守る消極的な見守りといった様々な方法で事業を実施し、その中で地域の実情に応じた重層的な見守り体制を構築していくことが重要とのことで、5事業について説明を受けました。

① 民生委員による見守りマップの作成

災害時の円滑な避難救助等や、行政では把握できない「気になる方」の発見を目的とし、年1回作成し、随時、見直しを実施。また、寝たきり高齢者、ひとり暮らし高齢者、高齢者のみ世帯、その他気になる方を色分けして把握しているとのことです。

② 傾聴ボランティア活動

とじこもりがちな高齢者の悩みや不安の軽減、高齢者のうつ予防を目的とし、傾聴ボランティアが毎月1回、独居高齢者宅を訪問。現在、傾聴ボランティアとして32名登録し、うち、19名が活動中とのことです。

③ 地域貢献みまもり事業

民間企業の活力を市民の見守りに活かし、あらゆる年齢層を対象とした見守りを実施しています。

郵便、農協、新聞、プロパン配達などの事業者と協定を締結し、配達、配送などの日常業務において、住民の生活環境に異変を察知した場合に市に連絡を行う体制を構築しています。基本方針として、民間企業が取り組みやすい事業となるよう柔軟な体制で実施しているとのことです。

④ おたっしやコール

とじこもりがちな独居高齢者の悩みや不安の軽減、高齢者の安否確認を目的とし、電話訪問員が月2回の割合で独居高齢者に電話訪問をしています。

⑤ 地域支え合いマップ

地域力（共助）の取戻し、孤立者の発見を目的とし、約30世帯で1グループを編成しています。20地区で地域支え合いマップを作成済みで、将来的には市全体での実施を目指しているとのことです。

4 所感

ふれあい健康センターは、保健・福祉に関わる窓口や設備が充実しており、市民が安心して利用できる環境が整っていると感じました。また、施設内の子育て支援センターでは、子育て中の母親が親子で利用することが多く交流の場となっているほか、3階の和室では昇降式舞台が設置され高齢者の発表の場としても利用されており、施設全体として幅広い年齢層の利用が図られ、本市の施設整備の参考になる点が多いと感じました。

子宝支援助成事業については、少子化問題は全国の共通課題であり、特に国や県に先駆けて不妊治療の経済的負担の軽減を図り、助成事業が充実していると感じました。また、治療費の助成だけでなく、不妊治療への理解や、利用者へのメンタル面での配慮、出産後のサポート体制が整っていると感じました。

地域貢献みまもり事業については、傾聴ボランティアが声掛けを行う積極的な見守りや、民間事業者が配達などで声を掛けずに見守る消極的な見守りなど様々な方法で取り組むことで、支援が必要な方の把握がなされ、さらには災害発生時の避難体制へと繋がっていることに感心しました。本市においても、防災、減災の観点からも見守りなどによる地域力（共助）のさらなる強化が必要であると実感しました。